

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期累計期間	第35期 第3四半期累計期間	第34期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (千円)	1,702,680	1,622,244	2,418,781
経常利益 (千円)	51,230	59,374	104,588
四半期(当期)純利益 (千円)	46,087	41,158	138,013
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数 (千株)	2,081	2,081	2,081
純資産額 (千円)	1,054,162	1,152,634	1,145,792
総資産額 (千円)	2,738,278	2,574,081	2,736,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.04	21.47	72.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	38.5	44.8	41.9

回次	第34期 第3四半期会計期間	第35期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.88	0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第3四半期累計期間及び第34期の持分法を適用した場合の投資利益については、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 第35期第3四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当社は、当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、期初より第2四半期末迄は円高が続き、国内大手企業の業績に懸念材料を抱えておりましたが、第3四半期後半になり、米国の大統領選挙の結果を受け円高から円安に転じております。大手輸出関連企業の業績は、第2四半期累計期間までに失速し、緩やかに回復すると見られていた景気に翳りが見え始めております。また、企業の設備投資も業種や地域によって景況感に格差があり、先行きは不透明であります。

こうした状況の中、当第3四半期累計期間における国内IT関連投資に関しても、設備投資需要は大きな変化はなく、公共機関や学校関連の投資意欲は継続しております。

このような環境の下、当社では、主力製品であるCloudyシリーズの大容量化（8TBのHDD）を推進し、売上高の拡大、利益率の向上に努めてまいりました。また、プロミス・テクノロジー製の製品群販売強化及びサポート・サービスの充実には継続して取り組んでおりますが、プロミス・テクノロジー製のRAIDは新旧機種への入れ替えで品揃えが遅れ前年を下回りました。一方、OEM向けの製品（小型NAS）小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの販売は、新機種への入れ替え時期にあたり停滞しましたが、ミラーカード製品は順調に伸びております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,622百万円（前年同期比4.7%減）とやや伸び悩みました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS等）の出荷が567百万円（前年同期比12.6%減）と伸び悩み、ストレージ製品の内、RAIDの販売はプロミス・テクノロジー製品の拡販は、前述の通り、やや停滞した上、更に自社RAIDのSupremacyシリーズの一部終息により287百万円（前年同期比10.0%減）と苦戦しました。一方、NAS製品の出荷はCloudyシリーズの大容量化の推進により大幅（前年同期比41.9%増）に伸びた結果、OEM製品とRAIDの落ち込みをカバーし、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高では、全体で1,294百万円（前年同期比4.7%増）と順調に増加しました。

商品売上は、ソリューション販売による付随的他社商品の引き合いが少なく137百万円（前年同期比47.8%減）と減少しました。

また、サービス売上は190百万円（前年同期比6.2%減）と減少しました。これは、製品売上に伴う保守契約売上の新規契約は前年並みでありましたが、長期保守契約が多く全てを当期の売上に計上できないことによるものであります。

一方、損益面につきましては、売上総利益率は前年を3.8ポイント向上したため、売上総利益額は売上高の減少をカバーし460百万円（前年同期比9.9%増）と増益でありました。また、販売管理費は人件費、開発費の増加（前年同期比10.0%増）により全体で増加しましたが、営業利益68百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益59百万円（前年同期比15.9%増）、四半期純利益41百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

品目別	期別		前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
			自平成27年3月1日 至平成27年11月30日		自平成28年3月1日 至平成28年11月30日		自平成27年3月1日 至平成28年2月29日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
ストレージ本体	1,193	23.1	1,219	2.1	1,778	15.8		
周辺機器	41	18.1	74	78.7	54	42.2		
製品小計	1,235	21.0	1,294	4.7	1,833	12.4		
商品	264	67.8	137	47.8	322	14.4		
サービス	202	4.4	190	6.2	263	0.8		
合計	1,702	24.0	1,622	4.7	2,418	11.1		

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して162百万円減少し2,574百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の264百万円の減少、たな卸資産の123百万円の増加、売上債権の64百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して169百万円減少し1,421百万円となりました。変動の主なものは、仕入債務の59百万円の減少、未払費用の40百万円の減少、借入金（1年内返済を含む）の83百万円の減少等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して6百万円増加し1,152百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の6百万円の増加等によるものであり、自己資本比率は44.8%となりました。

## (3) 対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	2,081,000	-	496,310	-	105,515

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,400	19,164	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,164	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役 営業部長兼営業技術部長	柳瀬 博文	平成28年6月1日
代表取締役会長	代表取締役社長	笠原 康人	平成28年9月1日
代表取締役社長	取締役副社長	柳瀬 博文	平成28年9月1日
取締役副社長 兼管理部長	取締役管理部長	宮崎 有美子	平成28年9月1日
取締役副社長 兼大船テクノセンター長	取締役 大船テクノセンター長	中村 洋三	平成28年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,786,116	1,521,698
受取手形及び売掛金	452,675	387,806
商品及び製品	72,792	138,501
仕掛品	41,801	49,615
原材料	125,360	175,240
前払費用	88,307	94,743
繰延税金資産	44,845	28,655
その他	5,467	42,944
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,617,225	2,439,065
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,007	17,046
工具、器具及び備品(純額)	30,645	37,235
有形固定資産合計	42,652	54,282
無形固定資産		
その他	2,256	1,732
無形固定資産合計	2,256	1,732
投資その他の資産		
投資有価証券	50,404	50,610
関係会社株式	3,000	7,500
差入保証金	19,859	19,859
長期前払費用	1,096	1,032
投資その他の資産合計	74,360	79,001
固定資産合計	119,269	135,016
資産合計	2,736,494	2,574,081
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137,932	78,388
1年内返済予定の長期借入金	431,821	390,384
未払金	26,166	21,587
未払法人税等	11,583	5,878
製品保証引当金	24,008	20,383
未払費用	62,918	22,884
前受収益	323,386	357,844
預り金	156	3,393
その他	11,129	1,341
流動負債合計	1,029,102	902,084
固定負債		
長期借入金	556,304	514,047
資産除去債務	4,370	4,427
繰延税金負債	924	887
固定負債合計	561,599	519,362
負債合計	1,590,701	1,421,446



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	516,925	516,925
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
利益剰余金	209,622	216,278
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,144,592	1,151,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,386
評価・換算差額等合計	1,200	1,386
純資産合計	1,145,792	1,152,634
負債純資産合計	2,736,494	2,574,081

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,702,680	1,622,244
売上原価	1,283,650	1,161,893
売上総利益	419,030	460,350
販売費及び一般管理費	356,674	392,209
営業利益	62,356	68,141
営業外収益		
受取利息	183	17
受取配当金	15	1,151
為替差益	3,605	1,684
その他	101	407
営業外収益合計	3,905	3,260
営業外費用		
支払利息	12,774	9,812
その他	2,257	2,215
営業外費用合計	15,031	12,027
経常利益	51,230	59,374
税引前四半期純利益	51,230	59,374
法人税、住民税及び事業税	5,226	2,081
法人税等調整額	82	16,134
法人税等合計	5,143	18,216
四半期純利益	46,087	41,158

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
減価償却費	6,877千円	17,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	19,168	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月12日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	34,502	18.00	平成28年2月29日	平成28年5月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円04銭	21円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,087	41,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,087	41,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

### ひので監査法人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      星 川   明 子      印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      吉 村   潤 一      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。